

事業概要シート

施策： 低所得者の生活支援

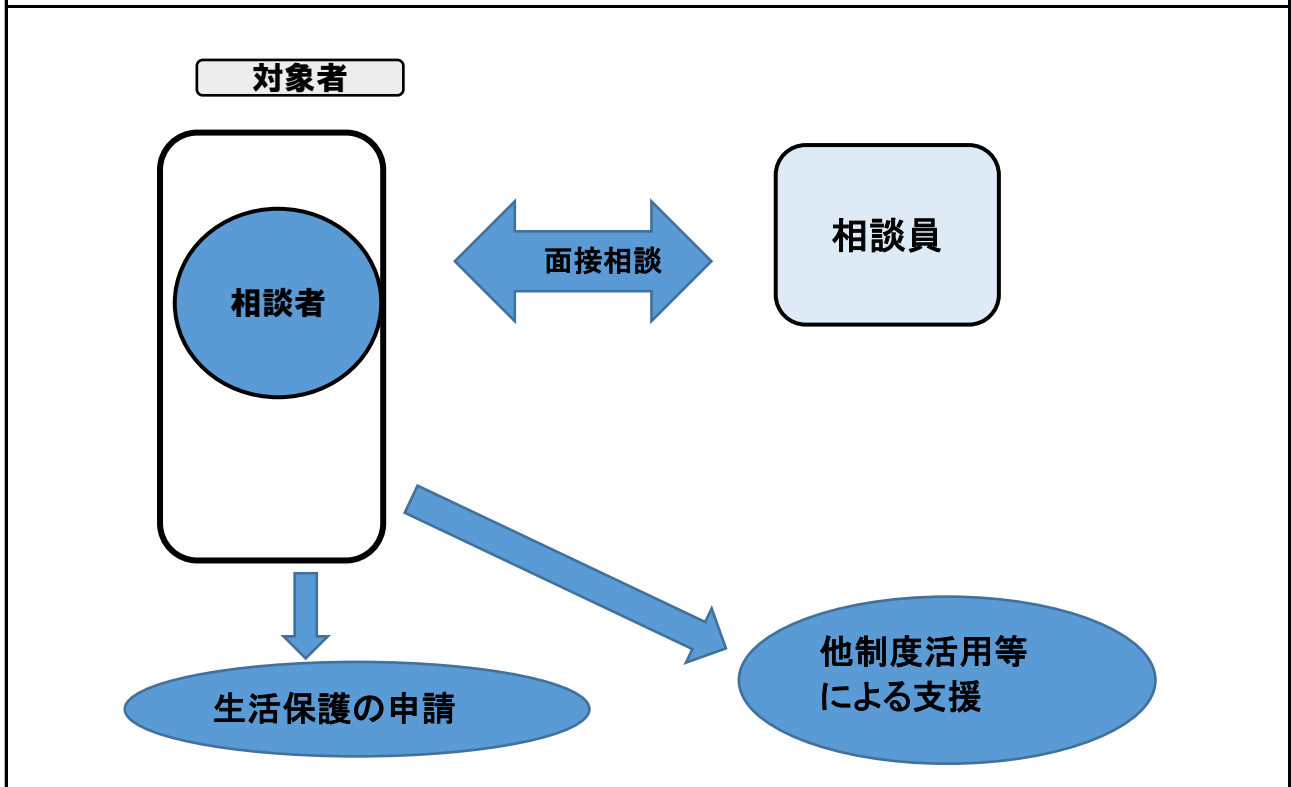
《 》は、29年度の当初予算

事業名： 面接相談員設置事業	現状維持	予算額	2,364 千円	
			《 2,364 》	
		財源内訳	国庫支出金	1,773 千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	591 千円

【事業の目的・概要・対象】

生活保護の相談に訪れた人に対し、適切な支援を行うことを目的とする。

ケースワーカー経験者を面接相談員として雇用し、面接相談を実施して、生活保護を必要とする人には生活保護の申請につなげ、該当しない場合も他の制度の活用など適切な助言を行い、相談者を支援する。



【背景】

少子高齢化の進展や貧困の連鎖などの社会情勢の変化により、生活困窮者の増加が懸念され、適切な支援が受けられる体制の整備が必要となっている。

担当課	福祉保健部 保護課	問合せ先	0957-53-4111 (内線160)
-----	-----------	------	----------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	相談員の人数	人	1	1	1	1	1
②							

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	面接相談件数	件	255	250	250	250	250
②							

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	2,255	2,255	2,256	2,364	2,364	2,364	2,364
国庫支出金	2,255	1,691	1,691	1,772	1,773	1,773	1,773
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	0	564	565	592	591	591	591
人件費	2,267	1,411	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
職員	0.30人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
時間外勤務	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0h
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	4,522	3,666	3,710	3,818	3,818	3,818	3,818

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	生活保護を必要とする人が速やかに受給できる様にする事、また、他の制度の活用など適切なアドバイスを行うことにより低所得者の生活の安定につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり